

第52期 第2四半期 決算説明会

本資料に記載した意見や予測は、作成日現在における弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
今後様々な要因によって、実際の業績や結果と異なる可能性があります。

2023年 3月22日(水)／札幌本社

 総合商研株式会社



Financial Results Presentation
for the Second Quarter of 52nd term

INDEX

- 1 代表者ご紹介
- 2 事業内容
- 3 第52期 第2四半期連結業績ハイライト
- 4 第52期 第2四半期トピックス
- 5 第52期の見通し 連結業績予想
- 6 重点的取組事項
- 7 参考資料

NAME
ふりっぴー



代表者ご紹介



代表取締役社長 小林 直弘

経歴

平成16年 2月	入社
平成23年 10月	取締役制作本部長
平成25年 8月	取締役制作統括本部長
平成28年 10月	常務取締役制作統括本部長
平成30年 8月	常務取締役北海道統括 兼経営管理室担当
平成30年 10月	専務取締役北海道統括 兼経営管理室担当
令和3年 10月	取締役副社長北海道統括 兼経営管理室担当
令和4年 10月	当社代表取締役社長(現任)

ご挨拶

昨年10月26日をもって当社社長に就任しました小林でございます。会社の代表として、皆様一言ご挨拶を申し上げます。

総合商研は、昨年12月で設立50周年を迎えました。これもひとえに、様々な形で当社に関わっていただいている皆様の賜物と心より感謝しております。

当社は、1972年12月に設立されました。2001年に日本証券業協会へ店頭登録以後、株式会社ジャスダック証券取引所への上場、証券取引所の合併による移行などを経て、昨年の4月に東証スタンダードに移行し、現在に至っております。

この間当社は、目まぐるしい時代の変化のなかで、フリーペーパーの発行、ITソリューション、Wi-Fi事業、BPOなど「総合商研」の社名が表すように、1つのことに縛られずに次々と事業を展開してまいりました。その結果、コンテンツ制作から広告、その他様々なソリューションの提供を自社一貫体制で行えるという点が当社の大きな強みとなりました。

これからも当社の強みを活かしながら、企業のみならず地域社会とそこに暮らす生活者に目を向け、より広く課題解決の提案を行ってまいります。そして、ステークホルダーの皆様信頼いただける企業を目指してまいります。

皆様方には引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業内容

年賀状印刷事業

- 年賀バック ●名入印刷
- 宛名印刷

精度と速度が求められる年賀状印刷作業をシステム化。情報保護を含め、信頼・安心の業務品質で、国内トップクラスのシェアを誇る。

商業印刷事業

- オフセット輪転印刷／枚葉印刷
- オンデマンド印刷
- グラフィックデザイン
- MDソリューション／マーケティング
- フォトスタジオ

チラシをはじめカタログ、ポスター、DM、POP、出版物などを、企画・デザインから印刷・加工、発送まで一貫体制でプロデュース。

地域メディア事業

HAPPY MEDIA札幌
地域みっちゃく生活情報誌®

地域新聞 **ふりっばー**

北海道発掘マガジン

JPO1

札幌市内近郊で全4版(合計82.6万部)を発行する全戸宅配のフリーマガジン。新聞購読率よりも高い世帯カバー率が特徴。

地元でも気づかない魅力発掘で、北海道の魅力を余す事なく伝える100ページ超のフリーマガジン。

地域メディア 251百万円
その他 85百万円

売上高
15,311百万円
(第51期連結)

年賀状印刷
5,549百万円

チラシ
4,406百万円

印刷・その他販促
3,105百万円

折込
1,913百万円

サインディスプレイ事業

- 大型サイン看板 ●ノベルティ
- シール／パッケージ ●商品開発

大型の印刷物から、オリジナル商品開発・イベント仕器・ノベルティ制作まで柔軟に対応。

ITソリューション事業

- コーポレートサイト・キャンペーン
- ECサイト
- CMS
- システム開発
- WEBデザイン
- 動画撮影・制作
- ドローン撮影
- デジタル広告・SNS運用

デジタルに関わる総合的なサービスをワンストップで提供。

地方創生事業

地域ブランディング

一度限りの「町おこし」ではなく、地域の魅力を継続的に発信、市町村同士の連携を促すなど、持続可能な社会づくりへの取り組みを提案。

東日本連携センター
「まるまるひがしにほん」
の運営

大宮駅前の発展向上のため東日本の特産物等を集めたサテライトショップを運営。

電気通信事業

ふりっばーnet+

2020年にサービスを開始した、札幌市内限定の容量無制限Wi-Fi通信サービス。

printhouse

プリントハウス株式会社
印刷物やデジカメプリント等のサービスを承る店舗運営。

BPO事業

- データ入力 ●スキャン電子化
- コールセンター ●事務局運営

幅広いノンコア業務を自社で一貫してサポート。

第2四半期連結業績ハイライト

概 要

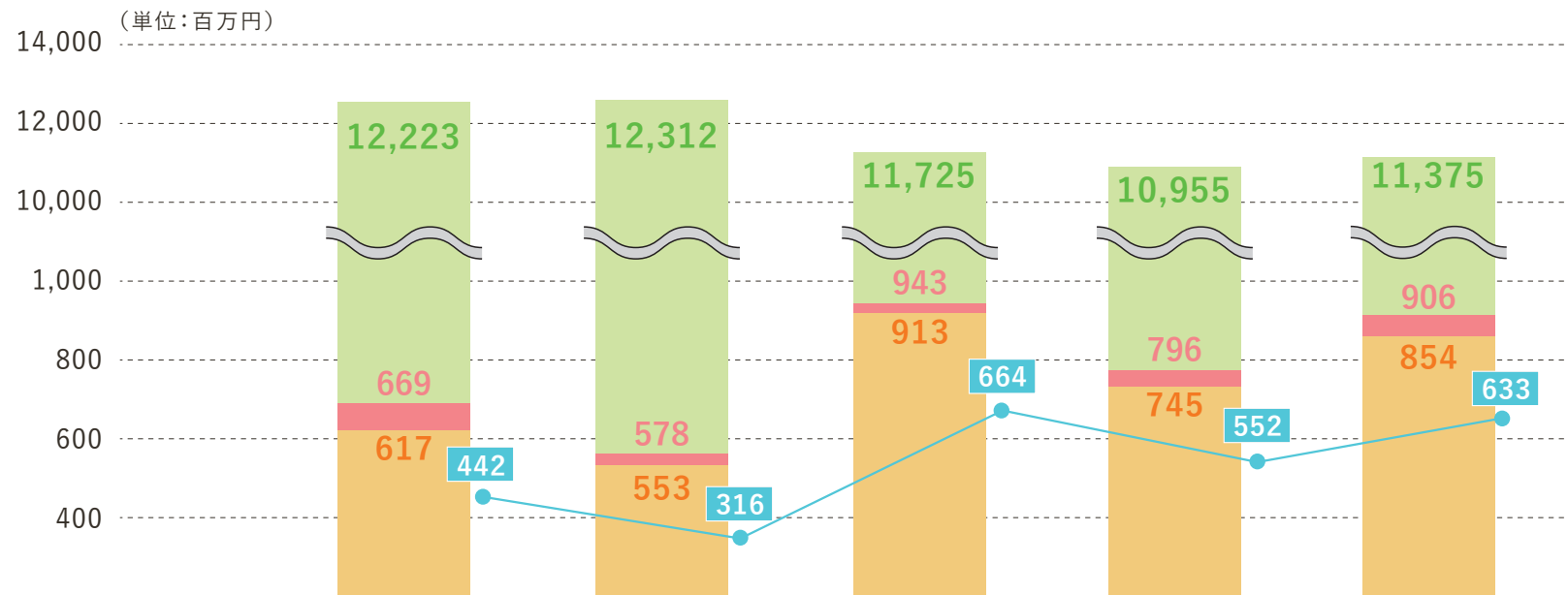
- 年賀状印刷は、前年に引き続き年賀状の需要減少により売上高が減少。
- 商業印刷は、主にチラシの需要回復、及び年賀資材の受注増により売上高が増加。
- 原材料・光熱費の高騰があったものの、高騰分の商品への価格転嫁、及び商業印刷の売上高増加に伴い増益。

	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	増 減	増減率
売上高	10,955	11,375	419	3.8%
営業利益	745	854	108	14.6%
経常利益	796	906	110	13.9%
親会社株主に 帰属する当期純利益	552	633	81	14.7%

(単位:百万円)

第2四半期連結業績ハイライト（業績推移）

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益
● 親会社株主に帰属する当期純利益



	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期 (単位: 百万円)
売上高	12,223	12,312	11,725	10,955	11,375
営業利益	617	553	913	745	854
経常利益	669	578	943	796	906
親会社株主に 帰属する当期純利益	442	316	664	552	633

TOPICS

01. DXへの取り組み

当社では、中長期的な重点事項としてDXの推進を掲げ、全社一丸となって取り組みを進めております。

各種アプリケーションの制作、ECサイト構築から運用までの支援、WEB広告や動画制作のほか、当社子会社では食の商品企画・開発領域におけるDX支援サービスを展開するなど、デジタル販促の支援を強化しております。

社内においては、各種主幹システムの見直し、デジタルシフトによるペーパーレス化や業務効率化などに取り組み収益性の改善を図っているほか、デジタルコンテンツチームを結成して3DCGや360度カメラ、ドローンによる動画コンテンツ、メタバースワールド制作など新たな領域で、今後の事業の柱としていくことも見据えながらチャレンジを加速しております。



3DCG



VRChat

02.(株)サンパックスとの業務提携

当社は昨年8月に、株式会社サンパックスとの間で業務提携基本契約を締結いたしました。同社は、帯広を拠点とし、包装関連資材の製造・販売に強みを持つ会社です。それぞれ異なる強みをもった両社が提携し、互いの顧客基盤や設備・ノウハウを活用することで事業シナジーを生み、両社更なる業容の拡大を図るほか、資源の集中によるコストダウンを実践してまいります。

近年、デジタル化の進展により印刷物の需要が減少している一方で、多品種小ロット生産へのニーズは高まっており、当社としてもそういったニーズに幅広く対応できる体制づくりを進めておりますが、その一環として、今回のように独自の強みを持つ企業との協業についても検討してまいります。

株式会社サンパックス

〔主な事業内容〕 グラビア印刷・製袋ならびにシール印刷、装資材の加工・販売、他

〔資本金〕 12,000千円

〔設立〕 昭和35年12月

〔売上高〕 585百万円（令和3年12月期）

TOPICS

03.「JP01まつりinチ・カ・ホ」開催

昨年10月と今年1月に、それぞれ2日間にわたって「JP01まつりinチ・カ・ホ」を開催いたしました。JP01は、当社で年4回、各5万部発行の、北海道各地の情報発信を行うフリーペーパーです。JP01まつりは、道内各地の観光情報や特産品を紹介するリアルイベントで、今回も全道各地から旬の情報や特産品が集まり、多くの市民にご来場いただきました。

JP01まつりは今回の開催をもって一旦終了となりますが、今後も当社の持つ地方プロデュースのノウハウを駆使し、地域の価値を高める活動を広く行ってまいります。



04.伊勢原工場 太陽光パネルの設置

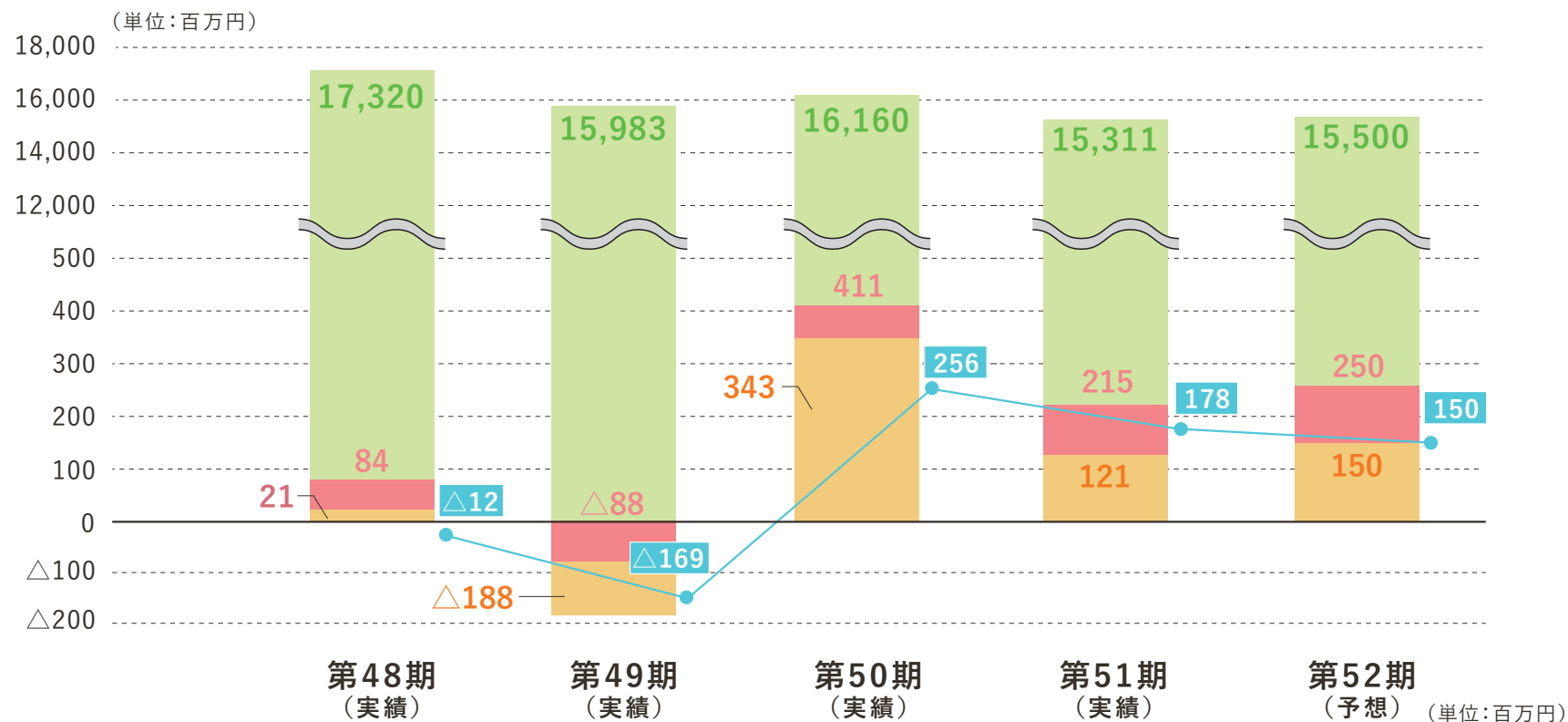
昨今の世界的なエネルギー資源の高騰による電気料金高騰に対するリスク低減、及び当社の環境負荷低減に向けた取組みの一環として、当社伊勢原工場の屋根上に太陽光発電の設備である太陽光パネルを設置することを決定いたしました。初期投資や維持・管理の負担がない第三者所有モデル(PPAモデル)で、当社は同設備から発電され供給を受けた電力の使用料金を事業者に支払います。

3月現在、太陽光パネルの設置工事は完了しており、今後電力会社との連携開始を経たうえで工場への電力供給が開始されます。



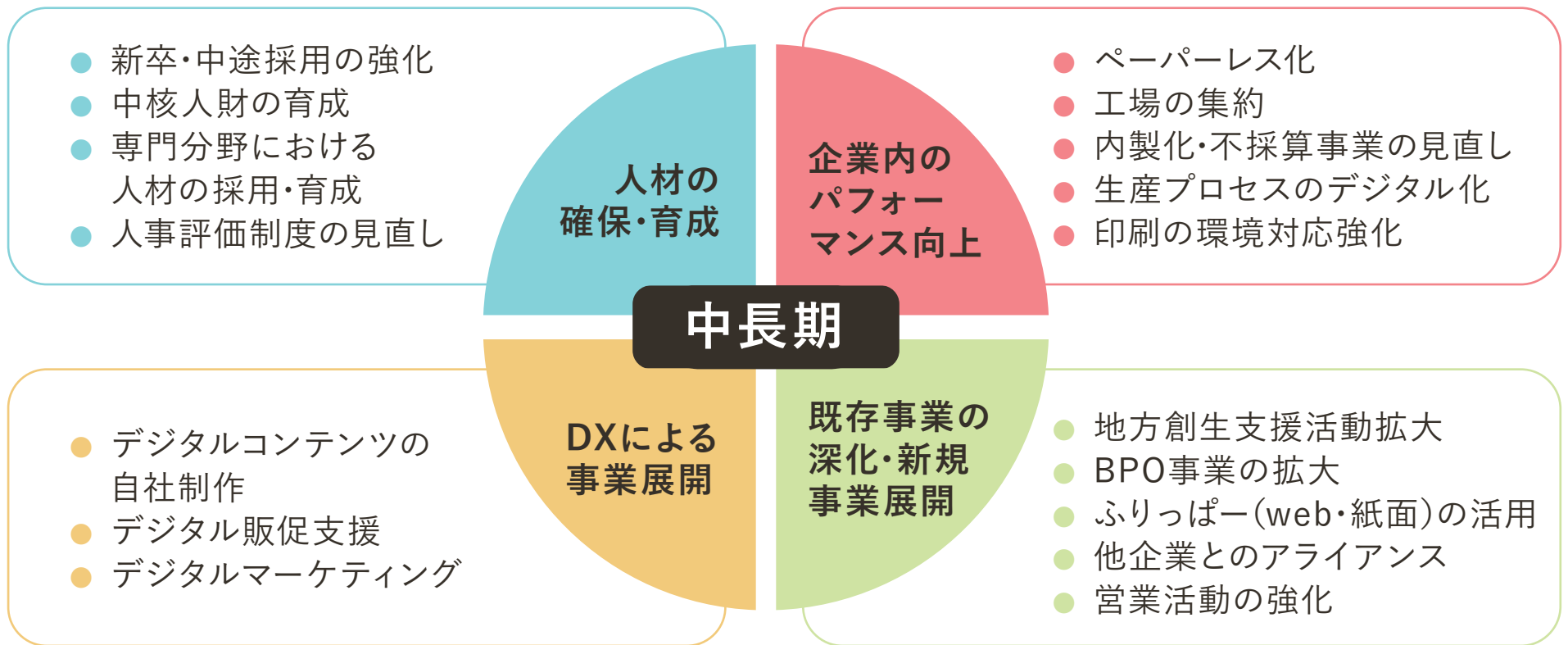
第52期の見通し 連結業績予想

- 売上高
- 営業利益または営業損失(△)
- 経常利益または経常損失(△)
- 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



	第48期 (実績)	第49期 (実績)	第50期 (実績)	第51期 (実績)	第52期 (予想)
売上高	17,320	15,983	16,160	15,311	15,500
営業利益又は 営業損失(△)	21	△188	343	121	150
経常利益又は 経常損失(△)	84	△88	411	215	250
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△169	256	178	150

重点的取組事項



下半期取組み

- ・(株)アスコン・小松印刷グループ(株)との3社共創プロジェクト
- ・ベトナムで現地法人とのBPO連携事業
- ・(株)サンパックスとの業務提携基本契約に基づく事業検討
- ・ITコンサルとの連携による社内業務のデジタル化を含む高パフォーマンス化
- ・コロナで停滞していた広告需要拡大に伴う営業強化継続
- ・資材・エネルギー価格高騰分の販売価格への転嫁継続
- ・伊勢原工場への太陽光パネル導入
- ・工場の集約(菊水工場の本社への移動)

參考資料



参考資料

四半期連結損益計算書(第2四半期)

	第50期 第2四半期	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	(単位:百万円) 対前期増減
売上高	11,725	10,955	11,375	419
営業利益	913	745	854	108
経常利益	943	796	906	110
親会社株主に 帰属する当期純利益	664	552	633	81

参考資料

四半期連結貸借対照表（第2四半期）

（単位：百万円）

	第51期	第52期 第2四半期	増減
現金及び預金	1,529	2,970	1,440
その他	2,127	3,357	1,230
流動資産合計	3,657	6,328	2,671
有形固定資産	3,655	3,490	△165
その他	1,634	1,621	△12
固定資産合計	5,289	5,111	△178
繰延資産合計	1	1	0
資産合計	8,948	11,441	2,492

	第51期	第52期 第2四半期	増減
流動負債	2,927	5,123	2,195
固定負債	3,546	3,259	△286
負債合計	6,473	8,382	1,908
資本金	411	411	—
利益剰余金	1,280	1,878	597
その他	782	768	△14
純資産合計	2,474	3,058	583
負債純資産合計	8,948	11,441	2,492

参考資料

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期）

	第51期 第2四半期	第52期 第2四半期	（単位：百万円） 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	884	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△75	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525	631	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,850	1,440	△409
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	1,529	△123
現金及び現金同等物の期末残高	3,491	2,970	△521

会社概要

会社名	総合商研株式会社
創業	1969年 1月16日
設立	1972年12月18日
資本金	411,920千円
所在地	札幌市東区
代表者	代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘
従業員数	353人(2022年7月)
売上	15,311,384千円(第51期・連結)



会社略歴

1969年1月	現取締役名誉会長 加藤優が個人で「プリント企画」を創業
1983年11月	年賀状印刷事業を開始
2001年7月	日本証券業協会に店頭登録
2004年9月	株式会社味香り戦略研究所を設立(現・連結子会社)
2006年6月	地域新聞ふりっぱー刊行(白石区)
2007年8月	ITソリューション部新設
2008年	地域新聞ふりっぱー札幌市内全区(10区)発行
2010年5月	プリントハウス株式会社を設立(現・連結子会社)
2013年10月	LED植物工場プラント本格稼働 北海道発掘マガジンJP01刊行
2019年9月	まるまるひがしにほん(東日本連携センター)運営管理受託
2019年12月	北海道総合通信局より高度化方式地域BWA無線局の免許取得
2020年2月	BPO業務課新設
2020年10月	新白石工場が竣工
2020年11月	一般市民向けWi-Fi接続サービス「ふりっぱーnet」開始
2022年4月	東証スタンダード市場に移行



総合商研株式会社